

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目9番29号(ORE名古屋伏見ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 8月31日	自平成29年 12月1日 至平成30年 8月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 11月30日
売上高 (千円)	37,752,742	46,548,418	52,363,926
経常利益 (千円)	1,417,184	1,904,594	2,095,316
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	906,410	1,243,662	1,235,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,233,644	1,000,696	1,692,106
純資産額 (千円)	19,385,391	20,412,273	19,861,871
総資産額 (千円)	39,182,091	45,053,847	41,531,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.77	147.09	144.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.99	43.92	46.36

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.34	61.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託及び従業員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社17社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### （1）産業機械部門

平成29年12月1日付で、機械工具及び付随する切削工具関連の消耗品販売を行う北九金物工具株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しております。

### （2）建設機械部門

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### （3）その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡について

当社は、平成30年8月31日開催の取締役会における決議を経て、同日、譲渡先との間で不動産売買契約を締結いたしました。本件の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の追加情報をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は引き続き改善しており、個人消費は底堅く推移しました。また好調な企業収益を背景に、設備投資も増加基調にあるなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

海外では、各国ともに景気回復、持ち直し基調である一方で、米中貿易摩擦を中心とした過剰な報復措置の応酬により、世界的な貿易戦争に突入する懸念があるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マルカグローバルイノベーション 新たな幕開け 変革の刻」を今年度のテーマに、中期経営計画の2年目として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,548百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は1,739百万円（同40.7%増）、経常利益は1,904百万円（同34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,243百万円（同37.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械を中心に販売が好調でした。

米州はアメリカの景気が着実に回復しており、自動車業界を中心に工作機械や射出成形機の販売が好調に推移いたしました。

アジア・中国は、市場規模の大きいタイやインドネシアでの自動車業界向け販売が伸びず苦戦しましたが、マレーシアの部品販売事業や中国の環境設備の売上増が寄与し、落ち込み分をカバーいたしました。拠点により好不調の波はありましたが、総じて好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は39,509百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は2,272百万円（同33.0%増）となりました。

#### （建設機械）

建設機械部門では、官民の建設投資は底堅く推移しており、復興事業に一服感が見られるものの設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、チャーター業界への販売が増加いたしました。また商品別ではクレーンの大口販売や中古機械の需要増などにより売上が伸びました。

この結果、当部門の売上高は6,993百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は291百万円（同40.1%増）となりました。

#### （その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は44百万円（前年同期比48.4%減）、営業利益は20百万円（同32.2%減）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注残高は3,214百万円（前年同期比64.6%増）と著しく増加しております。

これは、ソノルカエンジニアリング株式会社でコイルラインの大口案件を受注したこと、株式会社管製作所で洗浄機の受注が増加したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年6月1日～平成30年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成30年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,517,700	85,177	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	85,177	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式106,650株(議決権の数1,066個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルカキカイ株式会社	大阪府大阪市中央区南 新町二丁目2番5号	807,000	-	807,000	8.65
計	-	807,000	-	807,000	8.65

(注)役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	最高執行責任者 (COO) 営業統括 経営企画担当 中国担当 東京支社長	取締役	営業統括 経営企画担当 中国担当 東京支社長	二橋 春久	平成30年3月1日
取締役	最高財務責任者 (CFO) 管理本部長	取締役	管理本部長	飯田 邦彦	平成30年3月1日

### (2) 執行役の状況

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	米州統括本部長 マルカ・アメリカ 取締役副社長 マルカ・メキシコ 取締役社長	執行役員	米州統括本部長 マルカ・アメリカ 取締役副社長	嶋林 直人	平成30年3月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,168,507	9,906,510
受取手形及び売掛金	16,021,320	17,415,885
電子記録債権	2,203,628	2,459,159
有価証券	600,000	100,000
商品及び製品	2,783,238	2,493,948
仕掛品	232,549	521,048
原材料及び貯蔵品	23,557	30,326
繰延税金資産	294,163	262,394
その他	2,625,293	3,550,493
貸倒引当金	124,108	168,236
<b>流動資産合計</b>	<b>32,828,150</b>	<b>36,571,530</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,835,420	2,867,403
減価償却累計額	639,233	712,363
建物及び構築物(純額)	2,196,186	2,155,040
機械装置及び運搬具	484,500	495,932
減価償却累計額	380,299	394,547
機械装置及び運搬具(純額)	104,200	101,385
工具、器具及び備品	452,311	491,791
減価償却累計額	285,113	304,246
工具、器具及び備品(純額)	167,197	187,545
貸与資産	2,165,543	2,599,901
減価償却累計額	1,415,178	1,645,772
貸与資産(純額)	750,365	954,128
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	49,259	54,922
リース資産(純額)	21,802	16,139
土地	3,265,084	2,788,265
建設仮勘定	673	961
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,505,511</b>	<b>6,203,466</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	377,402	328,949
その他	57,625	43,793
<b>無形固定資産合計</b>	<b>435,028</b>	<b>372,742</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,468,777	1,412,376
繰延税金資産	37,646	32,216
その他	299,770	508,199
貸倒引当金	43,007	46,684
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,763,186</b>	<b>1,906,107</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,703,726</b>	<b>8,482,316</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,531,876</b>	<b>45,053,847</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,749,272	10,952,075
電子記録債務	6,051,047	8,625,463
短期借入金	624,100	190,498
1年内返済予定の長期借入金	50,333	-
未払法人税等	401,427	391,018
従業員株式給付引当金	-	58,727
その他	2,808,222	3,693,898
流動負債合計	20,684,405	23,911,681
固定負債		
長期借入金	327,903	300,000
繰延税金負債	188,193	158,560
退職給付に係る負債	60,730	32,855
役員退職慰労引当金	31,509	36,225
役員株式給付引当金	24,190	19,248
再評価に係る繰延税金負債	117,033	32,668
その他	236,039	150,332
固定負債合計	985,599	729,892
負債合計	21,670,005	24,641,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,398,498
利益剰余金	16,942,484	18,008,129
自己株式	1,071,613	1,416,561
株主資本合計	18,610,465	19,404,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,531	349,192
繰延ヘッジ損益	296	98
土地再評価差額金	230,960	39,596
為替換算調整勘定	69,363	48,930
退職給付に係る調整累計額	66,679	54,573
その他の包括利益累計額合計	645,472	383,244
非支配株主持分	605,933	624,546
純資産合計	19,861,871	20,412,273
負債純資産合計	41,531,876	45,053,847

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	37,752,742	46,548,418
売上原価	32,368,435	40,158,733
売上総利益	5,384,307	6,389,685
割賦販売未実現利益戻入額	19,810	19,529
割賦販売未実現利益繰入額	20,866	36,837
差引売上総利益	5,383,252	6,372,377
販売費及び一般管理費	4,146,672	4,632,435
営業利益	1,236,579	1,739,941
営業外収益		
受取利息	33,679	41,125
受取配当金	14,550	17,935
固定資産売却益	69,241	36,350
為替差益	6,065	-
不動産賃貸料	79,042	82,805
雑収入	37,495	57,735
営業外収益合計	240,075	235,952
営業外費用		
支払利息	18,297	14,415
不動産賃貸費用	30,999	36,464
為替差損	-	18,716
雑損失	10,174	1,703
営業外費用合計	59,471	71,299
経常利益	1,417,184	1,904,594
特別利益		
固定資産売却益	5,184	20,294
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	5,186	20,294
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	22,447	182
投資有価証券評価損	4,149	459
減損損失	893	-
特別損失合計	27,495	642
税金等調整前四半期純利益	1,394,875	1,924,246
法人税等	488,491	672,308
四半期純利益	906,384	1,251,937
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	25	8,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	906,410	1,243,662

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	906,384	1,251,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,212	62,298
繰延ヘッジ損益	9,174	198
土地再評価差額金	-	191,363
為替換算調整勘定	224,822	9,486
退職給付に係る調整額	12,051	12,105
その他の包括利益合計	327,260	251,241
四半期包括利益	1,233,644	1,000,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190,165	981,435
非支配株主に係る四半期包括利益	43,479	19,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、北九金物工具株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第3四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度162,250千円、110,000株、当第3四半期連結会計期間157,308千円、106,650株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、平成30年5月21日付けにて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成30年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当第3四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は249,240千円、株式数120,000株であります。

( 固定資産の譲渡 )

当社は、平成30年8月31日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議し、同日、当該固定資産の不動産売買契約を締結いたしました。

( 1 ) 固定資産の譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当社が保有する以下の固定資産を譲渡するものです。

( 2 ) 譲渡資産の内容

所在地	資産の内容	譲渡益	現況	
東京都中央区兜町228-4	土地	470.74㎡	1,250百万円	当社東京支社
	建物(総床面積)	2,254.22㎡		

(注) 帳簿価額及び譲渡価額は、譲渡先の強い要請及び契約の取り決めにより開示を控えさせていただきます。上記の譲渡益は、譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算額を記載しております。

( 3 ) 譲渡先の概要

譲渡先は、譲渡先の強い要請及び契約の取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

( 4 ) 譲渡の日程

契約締結日 平成30年8月31日

物件引渡日 平成30年12月28日(予定)

なお、当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益概算1,250百万円につきましては、平成31年11月期第1四半期決算において特別利益(固定資産売却益)として計上する予定であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 保証債務残高

前連結会計年度 (平成29年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)	
取引先でリース利用者に対する保証		取引先でリース利用者に対する保証	
1件	13,267千円	1件	6,633千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	940,405千円	928,930千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	222,913千円	240,444千円
のれんの償却額	44,494	47,447

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会 (注)1	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年7月5日 取締役会(注)2	普通株式	147,063千円	17円	平成29年5月31日	平成29年8月2日	利益剰余金

(注)1.平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

2.平成29年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会 (注)1	普通株式	198,967千円	23円	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金
平成30年7月4日 取締役会(注)2	普通株式	170,413千円	20円	平成30年5月31日	平成30年8月2日	利益剰余金

(注)1.平成30年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千円が含まれております。

2.平成30年7月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,975,755	6,690,691	37,666,447	86,295	37,752,742	-	37,752,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,975,755	6,690,691	37,666,447	86,295	37,752,742	-	37,752,742
セグメント利益	1,708,859	208,211	1,917,071	30,308	1,947,380	710,800	1,236,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 710,800千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	39,509,924	6,993,989	46,503,913	44,505	46,548,418	-	46,548,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,509,924	6,993,989	46,503,913	44,505	46,548,418	-	46,548,418
セグメント利益	2,272,450	291,633	2,564,083	20,560	2,584,643	844,701	1,739,941

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 844,701千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円77銭	147円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	906,410	1,243,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	906,410	1,243,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,569	8,455

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 役員株式給付信託において、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間110,000株、当第3四半期連結累計期間107,763株であります。  
 従業員株式給付信託において、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間120,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・170,413千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年8月2日

(注) 平成30年5月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月5日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高田 篤 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 俣野 朋子 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。